

## 出版情報

---

|         |               |
|---------|---------------|
| 書名・件名   | 昭和41年 労働経済の分析 |
| 編集者・監修者 | 労働省           |
| 発行日     |               |

---

## 昭和41年の労働経済の分析の発表にあたって

---

30年代を通ずる労働経済の変化の中心はいわゆる労働力の過剰から不足への基調の転換であったといえる。経済の高度成長の過程でわが国の「豊富な労働力の存在」という基盤は、次第にくずれ、若年労働力や技能者の採用難が重要な問題になってきた。41年は景気上昇の下にあってこの傾向は一段と促進された。

このような事態に直面して産業・企業はなんらかの形でこれに適応していく努力が重ねられている。最近、企業の労働節約的な措置の実施や既婚婦人層、中高年層の雇用の増加、賃金の面でも職務、職能給の導入などの動きがめだつたが、これらは、こうした労働経済の変化に対する新しい適応の姿とみることができよう。

しかし、経済の拡大が急テンポであったこともあって、適応が必ずしも十分でなかった面も少なくなく、労働力需給の年齢や地域、職種、学歴などによるアンバランスはいぜん根強く残っている。農業や中小企業、流通部門などでは賃金、所得水準の上昇や格差縮小に対して、生産の面の近代化が追いつかず、一部には商品市場の堅調な需要条件を背景に価格の上昇によって対処しようとする動きもみられる。

産業・企業がこれらの面でそれぞれ適切な措置を実施し、全体としての労働者の能力が十分に発揮されるようにすることが国民経済の一層の発展、国民生活の改善のための必須の前提となっている。

本年の分析では例年のように昭和41年を中心とする労働経済の動向を検討するとともに、やや長期的な視点に立つて、労働経済の変化の実態とこうした変化に対応して生じつつある新しい動きなどについても分析を試みた。

本報告は労働大臣官房労働統計調査部が中心になってとりまとめたものであるが、これが関係者にわが国労働経済についての認識を深めるとともに、今後の動向などについての判断に資するところがあれば幸いである。

昭和42年7月 早川 崇 労働大臣

---